

2024年 第2四半期

決算説明資料

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード：3788（東証プライム）

企業理念

コトをITで変えていく。

ITのチカラで私たちの身の回りで起こるコトを変えていく。便利で豊かな笑顔ある社会を広げていく。
それは未来永劫にわたる、私たちの使命です。

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード	3788（東証プライム）
設立	1997年5月 株式会社アイル
事業内容	電子認証・印鑑事業（電子認証、電子契約、企業向けID・パスワード管理サービス） クラウドインフラ事業（クラウド、ホスティングサービス） DX事業（O2Oアプリ、IoT関連、ネットワークエンジン）
親会社	GMOインターネットグループ株式会社（東証プライム：9449）被持株比率51.8%※ ※2001年5月 GMOインターネットグループへ参加
子会社	15社 連結12社（国内5社、海外7社）非連結3社（2024年6月末現在）
パートナー数	1,013名（2024年6月末現在）※非連結含

事業領域

セキュリティでインターネットの安全を支える

電子認証・印鑑事業

電子認証・ID管理



電子印鑑なら
GMOサイン

GMO トラスト・ログイン

クラウドインフラ事業

安全なクラウド基盤の提供



AI・クラウド活用で
企業のDXを支援する

DX事業

より便利で簡単な
AI・クラウドサービスの提供

GMO おみせアプリ

モバイル商品券
プラットフォーム
by **GMO**



01	2024年 第2四半期決算概要	03
02	事業概況	12
	電子認証・印鑑事業	13
	クラウドインフラ事業	22
	DX事業	24

01.2024年 第2四半期決算概要

前年同期比で増収増益 目標達成ペースで進捗

重点KPI

電子印鑑なら
GMOサイン

売上 **1.38倍**
契約件数 **1.50倍**
送信件数 **1.56倍**

重点KPI

GMO トラスト・ログイン

売上 **1.45倍**
契約件数 **1.29倍**
有料ID数 **1.36倍**

Point 1

連結売上高は対前年比12.3%増、
連結営業利益は対前年比21.7%増

Point 2

電子認証・印鑑事業の売上高は
対前年同期比で15.6%増

2024年Q2 トピックスハイライト

Point 1

メキシコ市場での展開を開始。成長市場での地理的拡大を推進

Point 2

次の成長の柱を創出すべく、AI・IoT分野への投資を推進

Point 3

セキュリティとアライアンスの強化で自治体DXを加速

2024年Q2 決算サマリー[累計比較]

・ CloudCREW、GMOサインおよびトラスト・ログインの伸長により売上高・営業利益ともに好調

(百万円)	2023年Q2実績	2024年Q2実績	前年同期比	2024年通期予想	進捗率
売上高	8,519	9,566	+12.3%	19,250	49.7%
営業利益	611	744	+21.7%	1,450	51.3%
経常利益	679	810	+19.2%	1,387	58.5%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	410	507	+23.5%	840	60.4%
EBITDA※	872	1,122	+28.6%	-	-

※EBITDA：営業利益と減価償却費の合計値

2024年Q2 セグメント別四半期比較（累計）

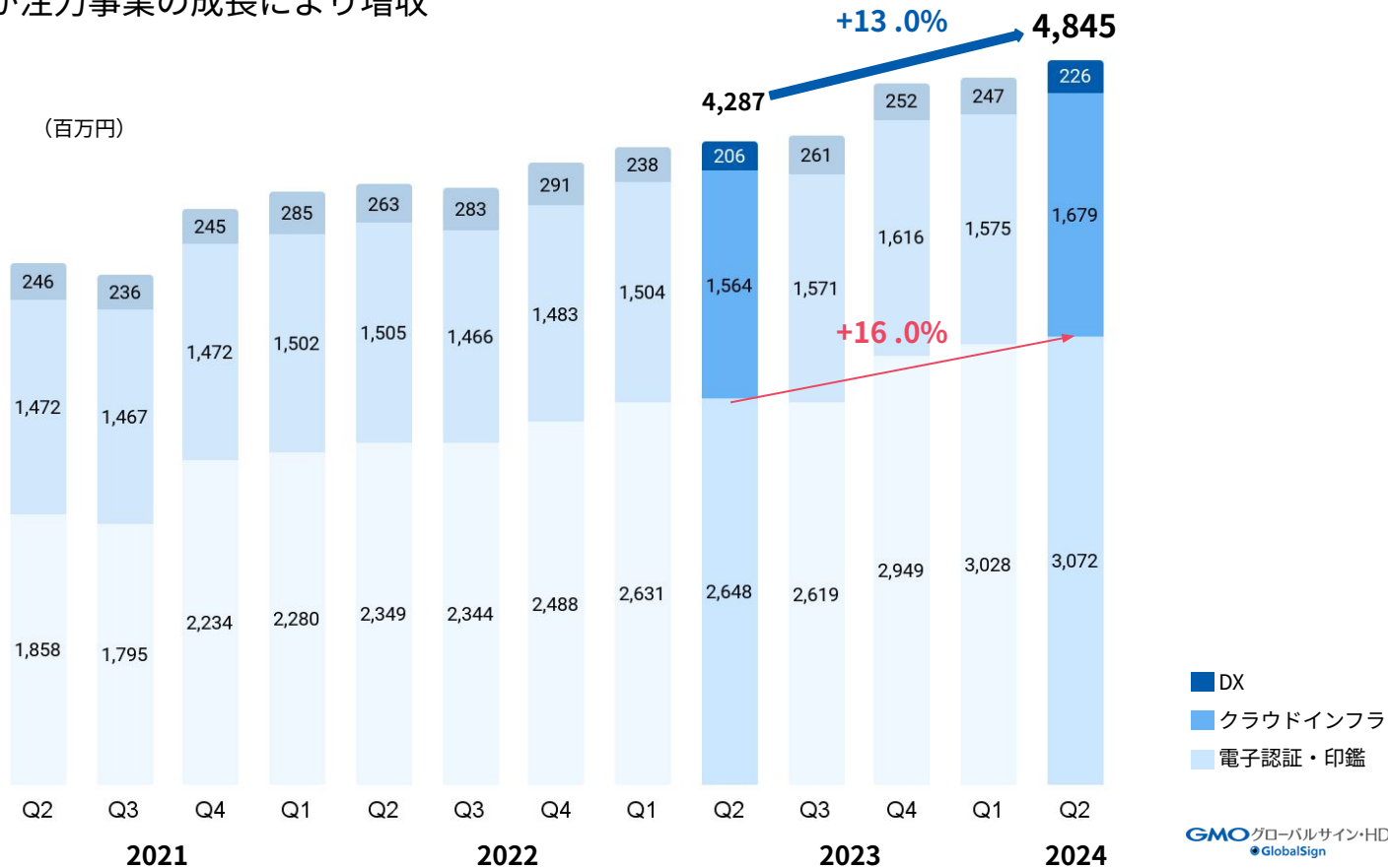
・電子認証・印鑑事業が売上高・営業利益ともに好調

(百万円)

売上高				営業利益			
セグメント	2023年 Q2	2024年 Q2	前年同期比	セグメント	2023年 Q2	2024年 Q2	前年同期比
電子認証・ 印鑑	5,279	6,101	+15.6%	電子認証・ 印鑑	604	722	+19.5%
クラウド インフラ	3,068	3,254	+6.1%	クラウド インフラ	60	53	△12.1%
DX	445	473	+6.3%	DX	△44	△39	-
消去又は 全社	△273	△263	-	消去又は 全社	△8	8	-
連結計	8,519	9,566	+12.3%	連結計	611	744	+21.7%

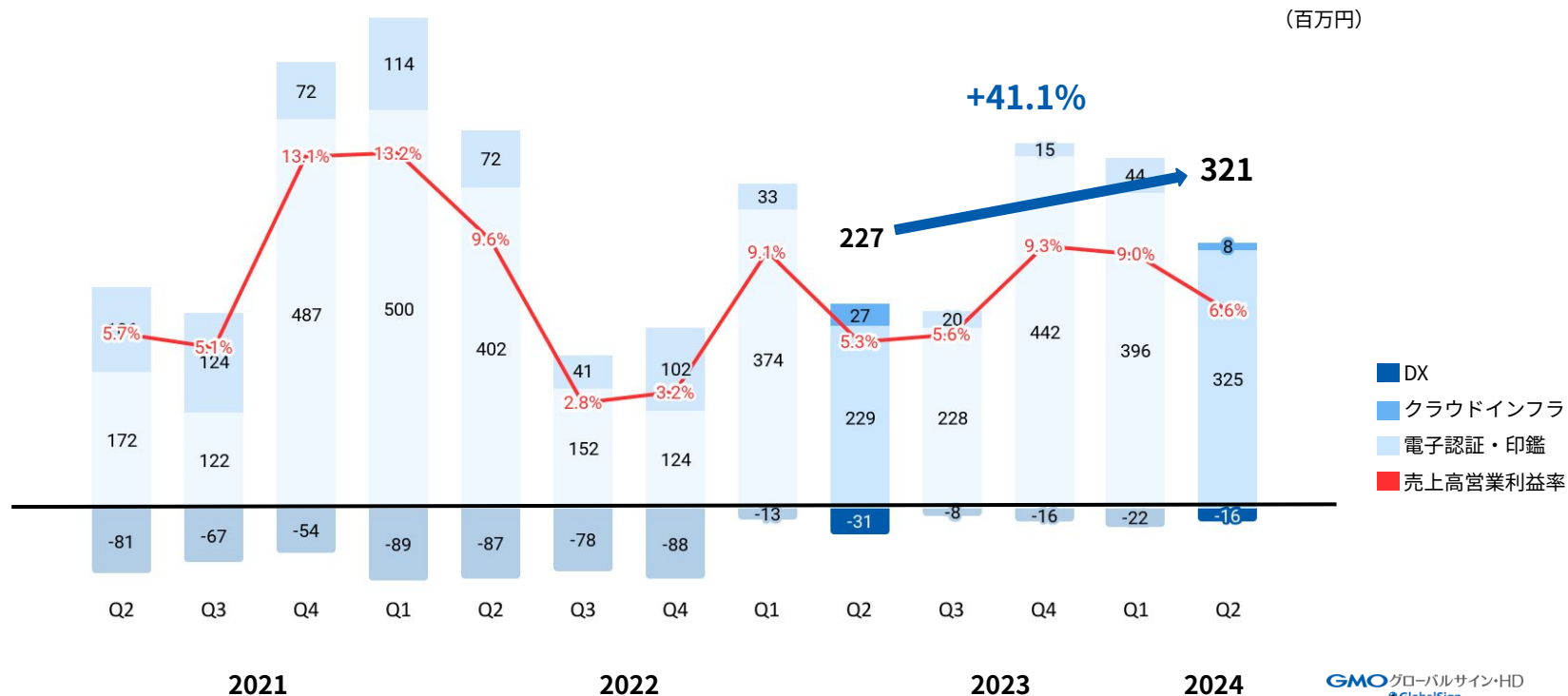
四半期売上高推移

- 電子認証・印鑑事業が注力事業の成長により増収



四半期営業利益推移

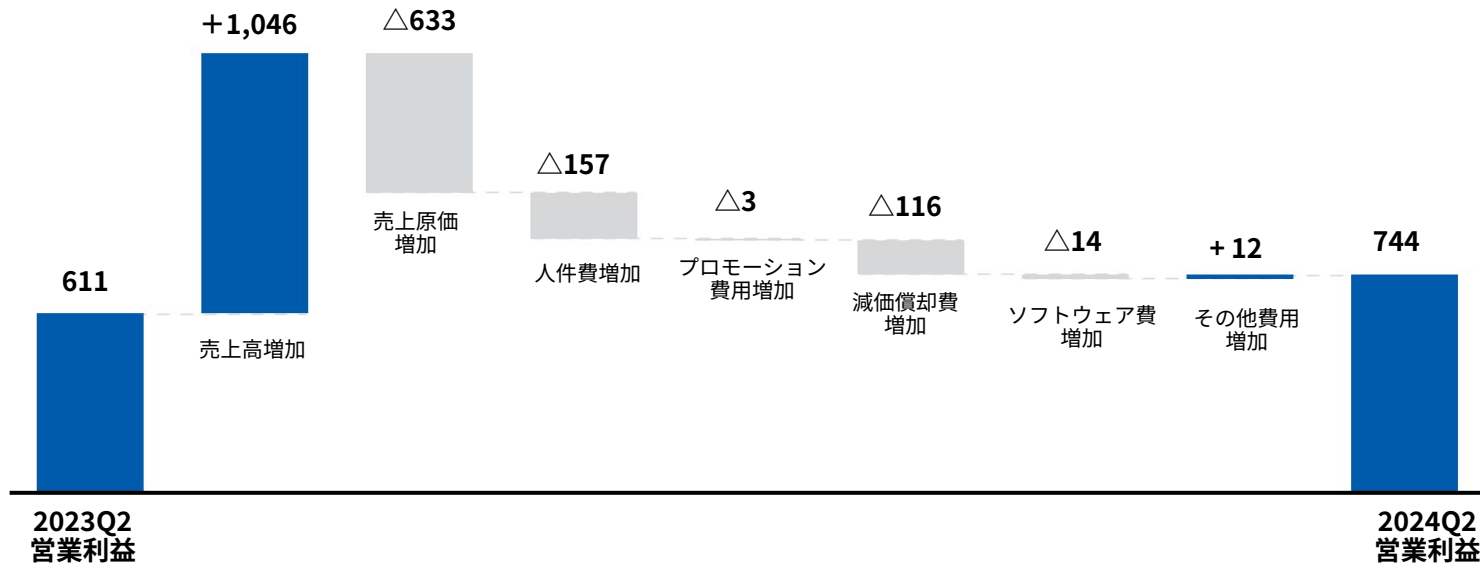
- 電子認証・印鑑事業の減価償却費が増加するも売上成長により増益



営業利益増減分析

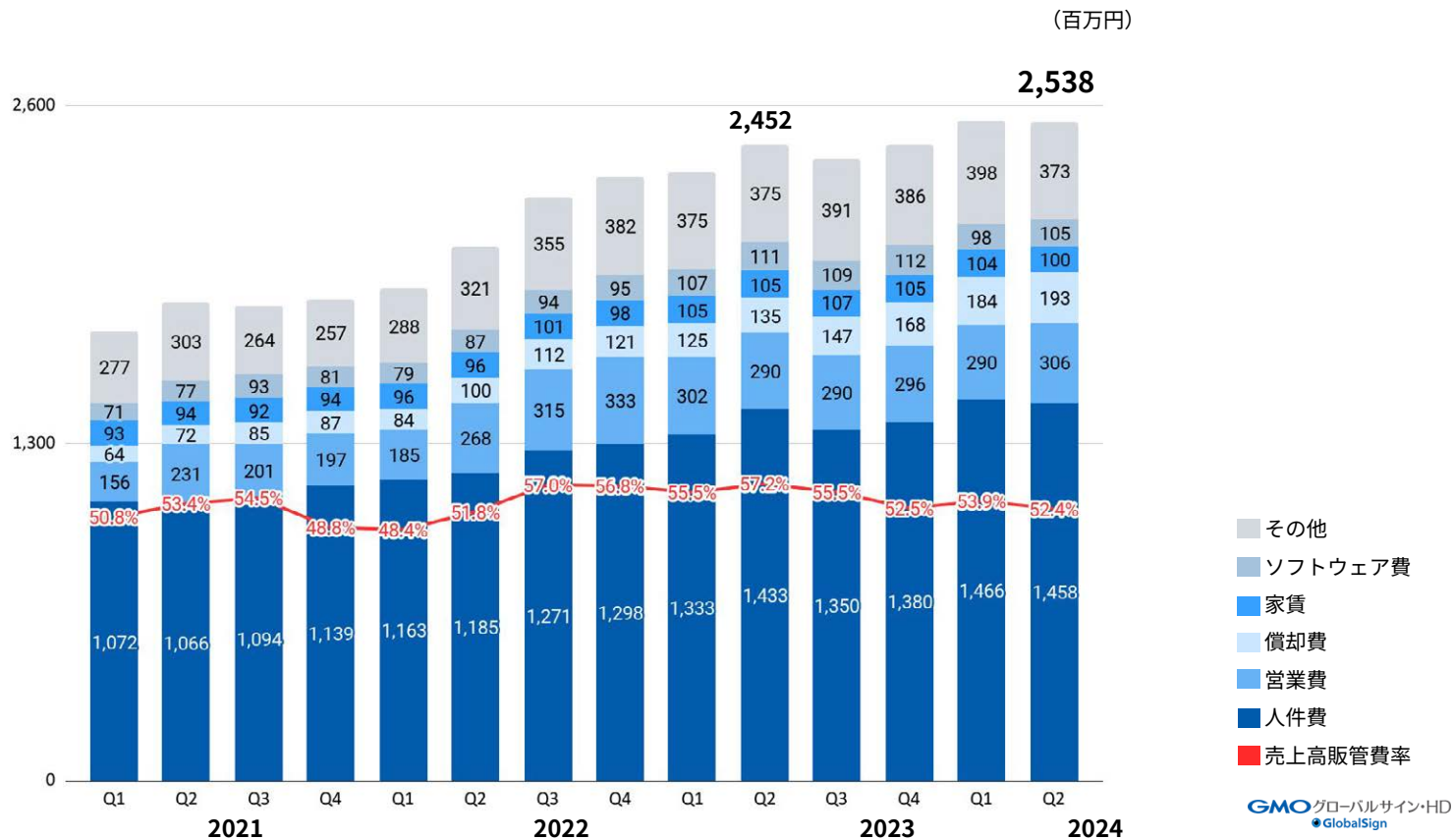
- GlobalSignの認証局新プラットフォーム開発および為替影響によるクラウドインフラのソフトウェア利用料の値上げにより売上原価が増加

(百万円)



販売管理費及び一般管理費の四半期推移

・次の成長に向けた認証局の開発投資により減価償却費が増加傾向



グローバル拠点別推移

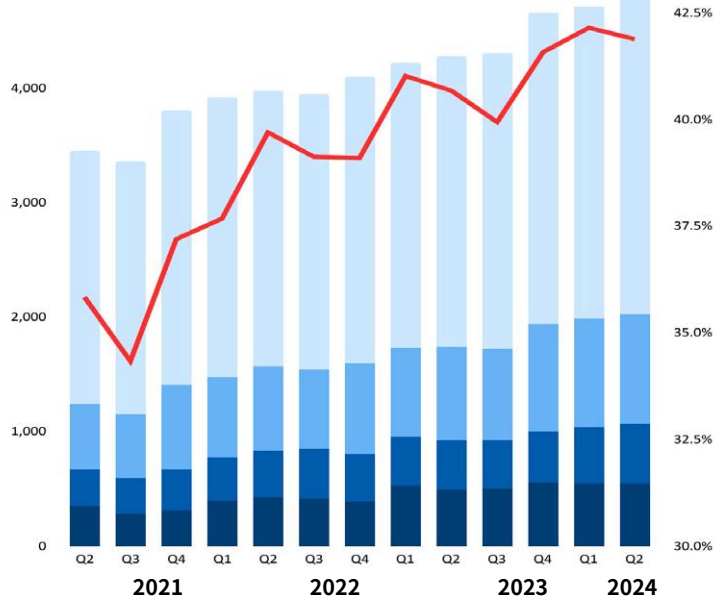
- 国内・海外ともに売上好調推移。国内注力事業の伸長により海外売上高比率は減少

売上高

(百万円)

2024Q2海外比率 41.9%(2,030百万)

4,845

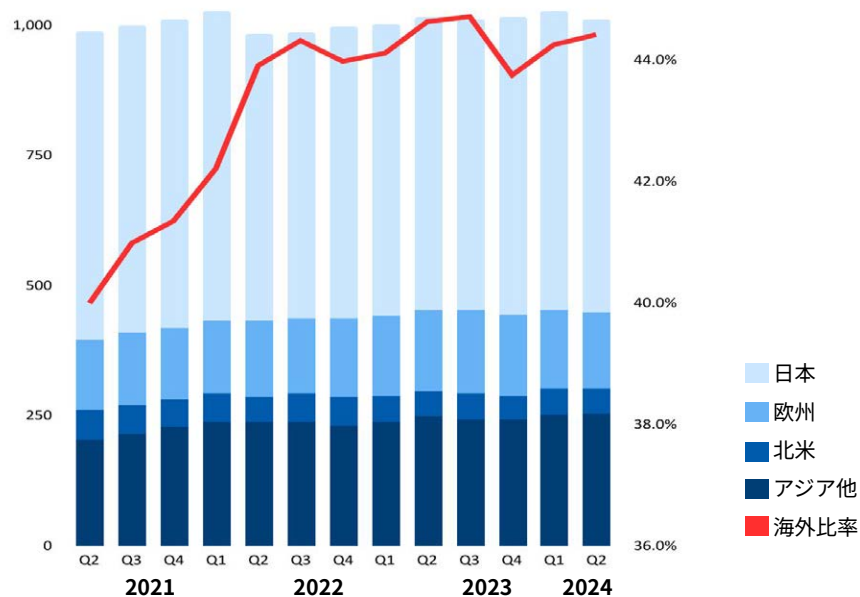


パートナー(従業員)数※

(名)

2024Q2海外比率 44.4%(450名)

1,013



※当社および子会社15社（非連結子会社）の従業員数

02.事業概況



電子認証で通信・取引をまもる

電子認証・印鑑事業

電子認証局の技術・ノウハウを生かしたサービス群



インターネットの身元証明機関 電子認証局 を自社運営

- SSLシェア 国内No.1、世界No.3



立会人型・当事者型すべての署名を提供する電子契約サービス

- 導入企業数 国内 No.1
- 契約送信件数 国内 No.1

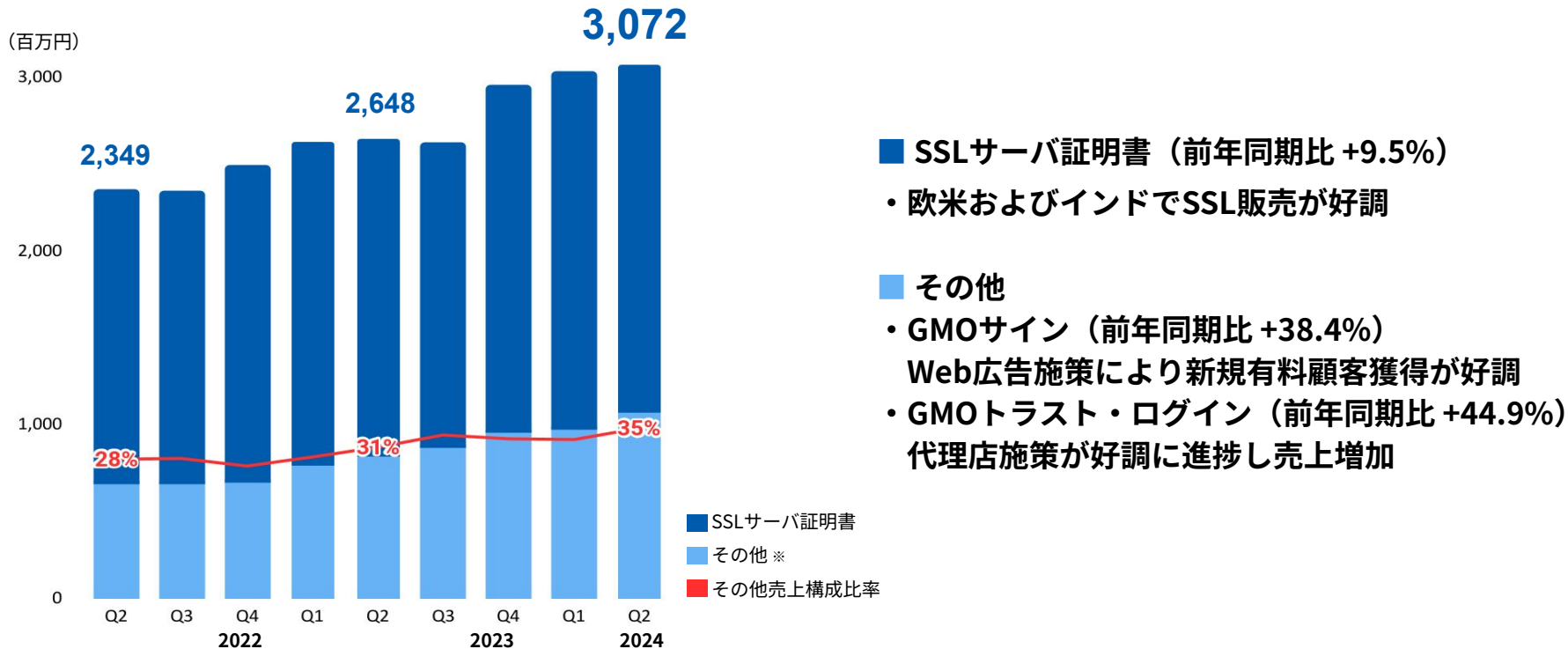


シングルサインオンサービス

- 導入企業数 国内No.1
- 連携アプリ数 国内No.1

商材別四半期売上推移

・SSLサーバ証明書は新興市場で売上成長。GMOサイン、トラストログインは引き続き高成長を継続。



※電子契約サービス (GMOサイン)、IDアクセス管理サービス (トラスト・ログイン)、電子署名サービス (電子印鑑ソリューションDSS)、クライアント証明書等の売上高

成長市場へ地理的拡大を推進

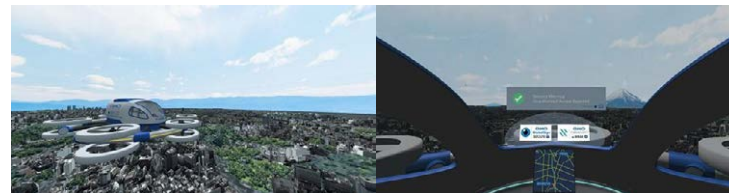
- **メキシコ市場での展開を開始**
パートナー企業を通じて、メキシコ国内企業へGlobalSign製品を販売
- **インドにおける販売が拡大**
市場の成長にともないSSL販売が順調に増加

次の成長の柱を創出すべくIoT分野への投資を推進

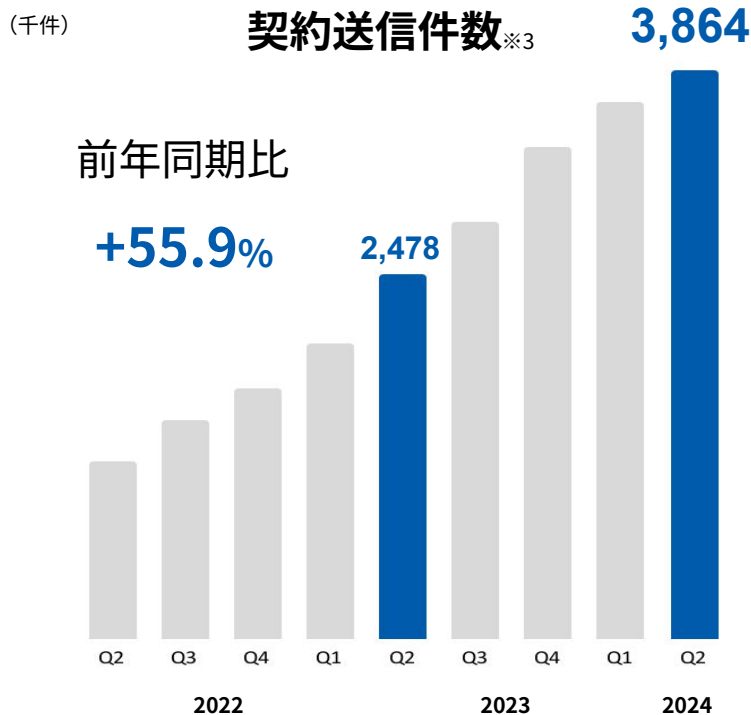
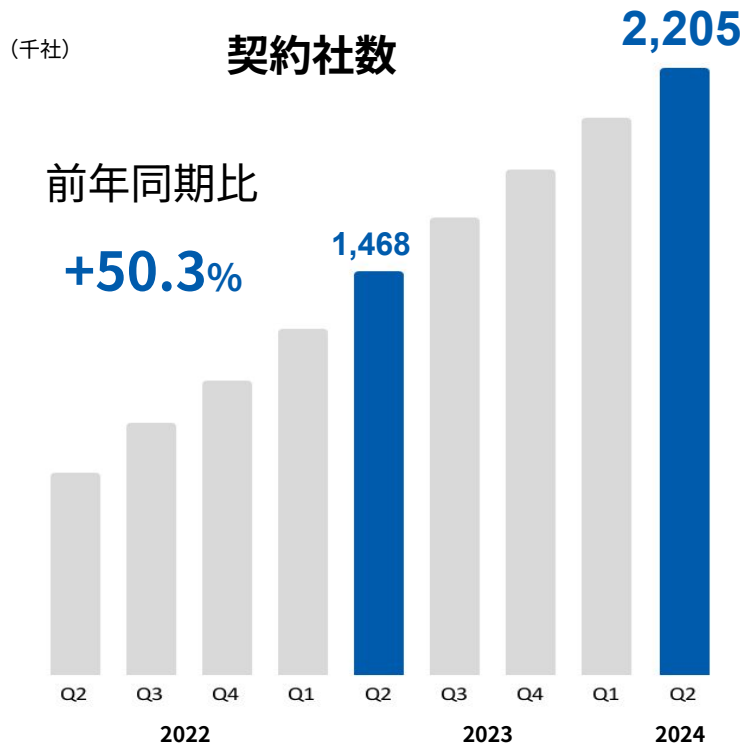
- wolfSSLと協業し、IoTセキュリティソリューションをリリース



- Japan Drone 2024に出展。
3日間で約4,000人のお客様が来場



電子印鑑GMOサインのKPI推移



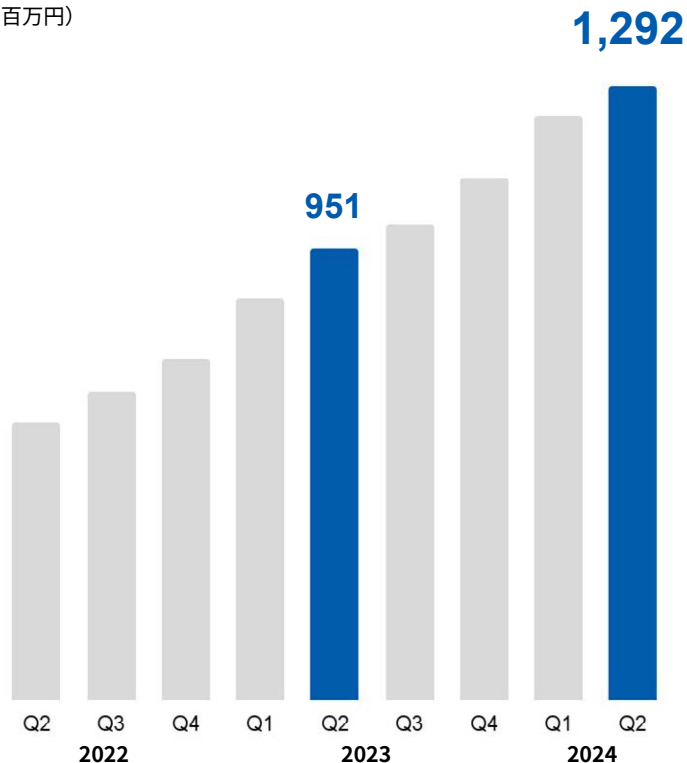
※ 電子署名法が定める要件を満たす電子署名およびタイムスタンプが付された契約の送信件数（2022年10月自社調べ・国内主要電子契約サービスを比較）

※2 「電子印鑑GMOサイン」のアカウントを持つ契約社数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除

※3 四半期毎の契約送信件数を集計

電子印鑑GMOサインのARR推移※

(百万円)



新規有料契約が目標を上回る進捗
ARRは着実に増加

前年同期比
+35.9%

※ Annual Recurring Revenue の略称。当四半期より算出方法を変更し、各四半期の平均売上（一時収益を含まない）を12倍して算出。

契約企業（一部抜粋）

MIZUHO みずほ銀行

大和証券
Daiwa Securities

MUFG 三菱UFJ銀行

よろこびがつなく世界へ
KIRIN

BMW GROUP
MINI

LINEヤフー

kikkoman

Menicon

東急リハビリ

ORIX オリックス生命

MIZUO

TIPNESS
フィットネスクラブ
ティップネス

H₂O
RETAILING

ヤマト運輸

Francfranc

UNITED ARROWS LTD.

「心算る」を
解き放つ HIS

PASONA

毎日コムネット

OPEN
HOUSE

NEDO

三井住友信託銀行グループ
三井住友トラスト不動産

DAISO
ダイソー

CURRY HOUSE
CoCo 壱番屋

MISAWA
ミサワホーム

KEIO 京王電鉄

CAINZ

YAMADA HOMES

YKK
ap

協業によりGMOサイン電子公印の自治体導入を強化 ※

業界で唯一、オンライン型の電子公印サービスを提供する「GMOサイン電子公印」
自治体向け文書管理システムを手がける大手企業との協業を推進



セキュリティを強みにGMOサイン電子公印を推進

業界で唯一、自治体が重視するセキュリティ認証をすべて取得

セキュリティ認証名	電子印鑑GMOサイン
SOC2 Type1（特定時点のセキュリティ評価に関する監査報告書）	○
SOC2 Type2（特定期間のセキュリティ評価に関する監査報告書）	○
ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）	○
令和2年改正建設業法規制におけるグレーゾーン解消制度の回答取得	○
LGWAN対応（行政専用の閉域ネットワークに対応）	○

セキュリティと協業の強化で自治体導入でもNo.1へ

122の自治体へ導入が決定※

導入自治体（一部抜粋）

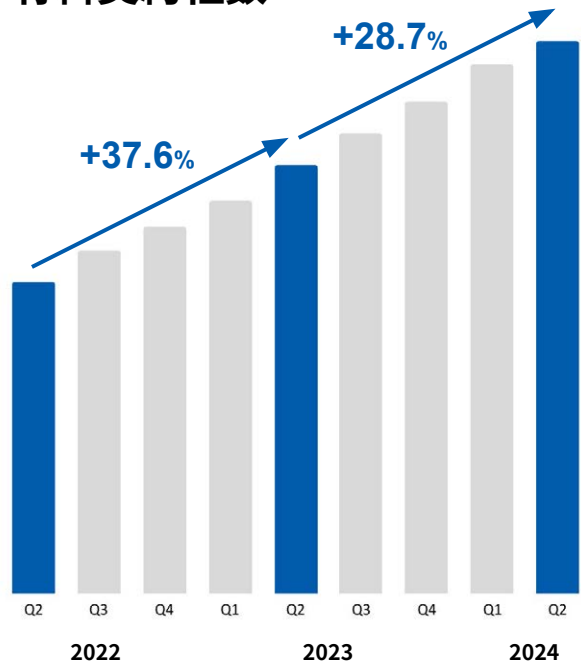
東京都	神奈川県	群馬県	北海道
東京都 渋谷区	神奈川県 山梨県	群馬県 大分県	福岡県 北九州市
愛知県 名古屋市	東京都 足立区	福岡県 福岡市	神奈川県 川崎市
神奈川県 横須賀市	愛知県 豊田市	愛知県 知多市	大阪府 豊中市
大阪府 枚方市	神奈川県 茅ヶ崎市	大阪府 東大阪市	大阪府 大阪狭山市
大阪府 門真市	大阪府 四条畷市	大阪府 寝屋川市	大阪府 河内長野市
大阪府 堺市	大阪府 泉佐野市	大阪府 八尾市	大阪府 羽曳野市
大阪府 箕面市	大阪府 吹田市	大阪府 富田林市	大阪府 岬町
大阪府 和泉市	大阪府 岸和田市	大阪府 茨木市	大阪府 守口市
大阪府 池田市	大阪府 忠岡市	大阪府 高槻市	新潟県 三条市
福井県 坂井市	鹿児島県 奄美市	三重県 いなべ市	滋賀県 長浜市
広島県 三原市	兵庫県 たつの市	兵庫県 宍粟市	岩手県 北上市
	福島県 郡山市	福島県 いわき市	

※ 7月30日時点で「電子印鑑GMOサイン」または「GMOサイン電子公印」を有償契約している公共団体

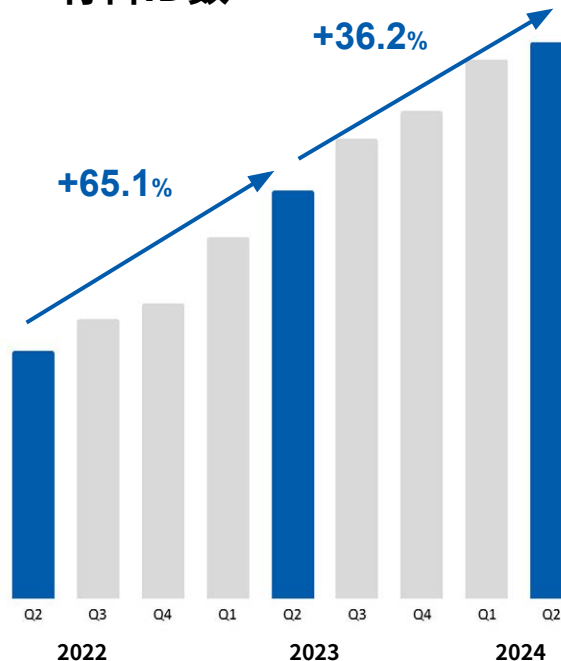
GMOトラスト・ログインのKPI推移

・代理店施策の効果によりKPIが好調、結果として売上高は前年同期比45%増加

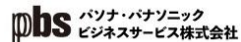
有料契約社数



有料ID数



契約企業 (一部抜粋)



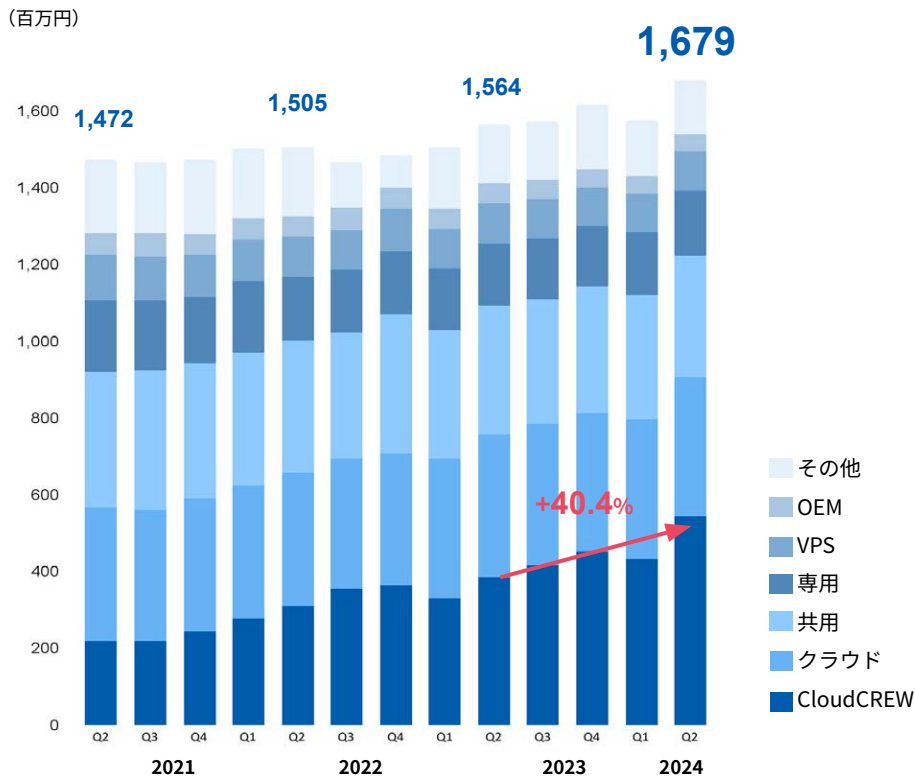


安全なクラウド基盤の提供

クラウドインフラ事業

商材別四半期売上推移

・クラウド市場の成長にともない、CloudCREW byGMOの販売が順調に進捗



2024年 Q2

売上高： **542**百万円

前年同期比： **+40.4%**

2024年 Q2 (累計)

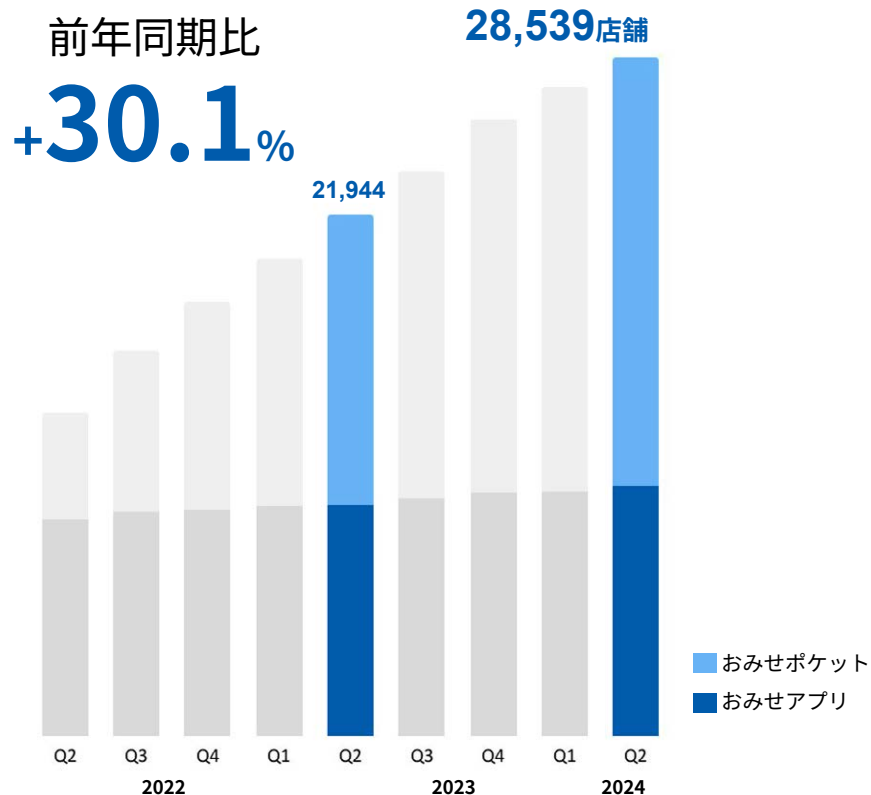
売上高：973百万円 前年同期比：+36.0%



企業の課題解決を支援

DX事業

導入店舗数推移



モバイル商品券プラットフォーム

by GMO

自治体DXの機運高まりにともない導入拡大

導入事例（一部抜粋）



大阪府高槻市
「スクラム高槻」



岐阜県養老町
「養老Payアプリ」



岐阜県神戸町
「ごうどPayアプリ」



広島県広島市
「タウベイ」



福島県郡山市
「郡山ふるさとコイン」



兵庫県五色町
「ごしきPay」



北海道札幌市
「さっぽろO得クーポン」



岐阜県池田町
「池田町まちを明るくする商品券」



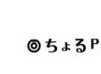
長崎県長崎市
「トリコPay」



山口県山口市
「くらのむ・ちよるPay」



山口県山口市
「山口街中プレミアムクーポン」



山口県山口市
「ちよるPay」

AI画像認識でメーター点検業務をDX化

AIを利用してメーター読み取り、誤検針の防止とペーパーレス化を実現する
メーター検針・点検の業務改善サービス



ハカル エーアイ

 **hakarai.ai**
by **GMO**

大規模設備
投資が不要

データ入力
ペーパーレスに

Web台帳へ
もれなく記録

点検状況を
遠隔で
モニタリング

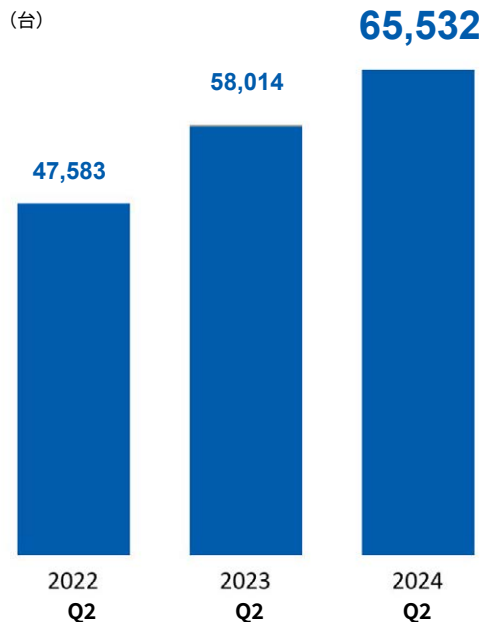
特許にメーター画像が入るよう
にしてください。



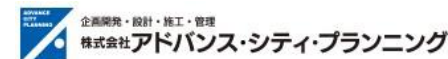
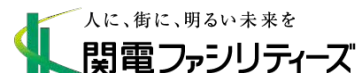
導入実績

- ・大規模投資が不要なAI技術活用で、国内大手製造業とビル管理会社を中心に導入拡大

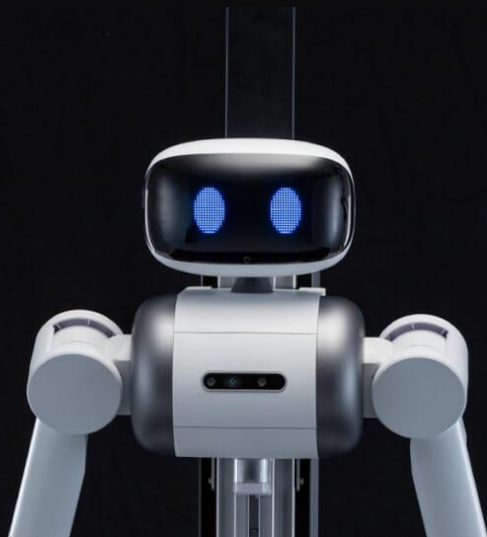
登録メーカー数推移



契約企業（一部抜粋）



ロボットおよびドローンなどに連携しAI画像解析で貢献



ugo 
JAPAN INFRA WAYMARK



コトをITで変えていく。



参考資料

連結貸借対照表

単位：百万円	2023年12月末	2024年6月末	増減率
流動資産	10,063	11,845	+17.7%
（現金預金）	6,655	8,451	+27.0%
（売掛金）	2,337	2,486	+6.4%
固定資産	5,630	6,099	+8.3%
（ソフトウェア）	3,610	4,046	+12.1%
（投資有価証券）	275	324	+17.6%
資産合計	15,693	17,944	+14.3%
負債	7,028	8,593	+22.3%
（前受金）	1,648	1,924	+16.7%
（借入＋リース債務）	1,606	2,294	+42.9%
純資産	8,665	9,351	+7.9%
（株主資本）	7,337	7,402	+0.9%
（その他包括利益）	1,300	1,915	+47.3%
（非支配株主持分）	27	33	+22.2%
負債・純資産合計	15,693	17,944	+14.3%

連結損益計算書

単位：百万円	2023年Q2	2024年Q2	増減率
売上高	8,519	9,566	+12.3%
売上原価	3,106	3,740	+20.4%
売上総利益	5,412	5,825	+7.6%
販売費及び一般管理費	4,801	5,080	+5.8%
（人件費）	2,767	2,924	+5.7%
（プロモーション費）	592	596	+0.7%
（減価償却費）	260	377	+44.8%
営業利益	611	744	+21.7%
（営業利益率）	7.2%	7.8%	—
経常利益	679	810	+19.2%
税金等調整前当期純利益	692	775	+12.0%
法人税等	271	264	△2.5%
親会社に帰属する当期純利益	410	507	+23.5%

2024年 通期業績予想

- 注力事業を中心に全セグメントでストック積み上げによる成長拡大を目指す

単位：百万円	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	2023年比
売上高	17,499	19,250	+ 10.0%
営業利益	1,289	1,450	+ 12.5%
経常利益	1,316	1,387	+ 5.4%
親会社帰属利益	739	840	+ 13.6%
1株当たり 純利益(円)	64.21	72.92	-

2024年 通期業績予想〔セグメント別〕

- 事業の選択と集中によりネットワークエンジンはDX事業からクラウドインフラ事業へセグメント変更
事業シナジーによる合理化でコスト最適化を目指す

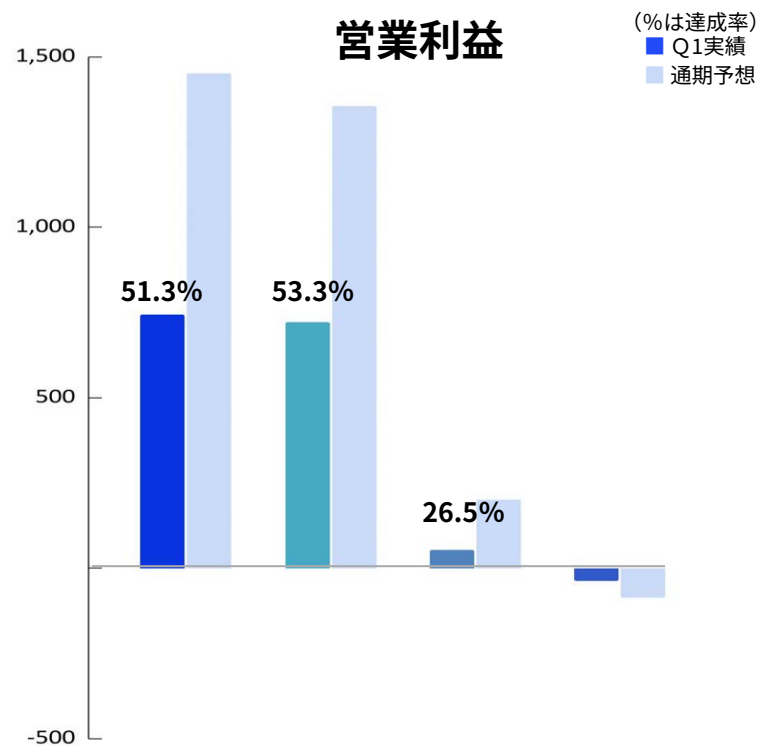
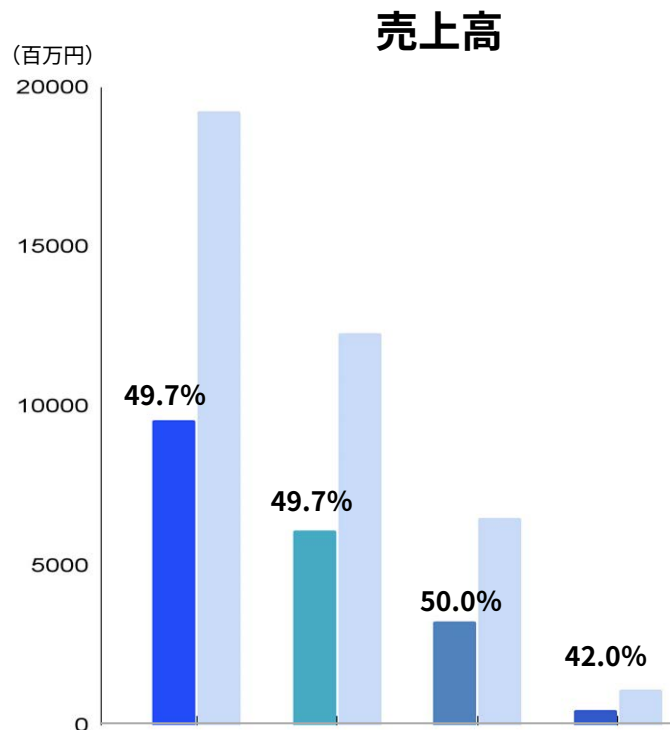
売上高

単位： 百万円	2023年 12月期 (実績)	2024年 12月期 (予想)	2023年比
電子認証・ 印鑑	10,849	12,288	+13.3%
クラウド インフラ	6,066	6,511	+7.3%
DX	1,148	1,126	△2.0%
消去又は 全社	△564	△675	—
連結計	17,499	19,250	+10.0%

営業利益

単位： 百万円	2023年 12月期 (実績)	2024年 12月期 (予想)	2023年比
電子認証・ 印鑑	1,275	1,354	+6.1%
クラウド インフラ	120	201	+66.9%
DX	△92	△88	—
消去又は 全社	△14	△17	—
連結計	1,289	1,450	+12.5%

2024年 Q2セグメント別予想対比



- 本資料の内容は、作成日時点において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢ならびに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者がその他の目的で公開または利用することはできません。

当資料に関するお問合せ先

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

お問い合わせ窓口：<https://form.gmogshd.com/contact/ir/>